

地域の教育力の具現化に関する研究

～評価の可視化と共有化を中心に～

金子 満〔鹿児島大学教育学部(地域社会教育)〕・高谷 哲也〔鹿児島大学教育学部(教育学)〕
江頭 智宏〔名古屋大学〕

Research on the embodiment of community education

KANEKO Mitsuru・TAKATANI Tetsuya・EGASHIRA Tomohiro

キーワード：教育評価、地域の教育力、可視化と共有化

1. 問題の所在

近年、少年犯罪や、いじめ・不登校などの青少年をめぐる諸問題の背景として、「家庭教育力」の低下とともに「地域の教育力」の低下の問題が指摘される。この間、中央教育審議会の答申等においても、教育課題を検討するうえで、「地域の教育力」の低下の問題に頻繁に言及されてきた。たとえば平成8年の中央教育審議会答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について(第一次答申)」では、「都市化の進行、過疎化の進行や地域社会の連帯感の希薄化などから、地縁的な地域社会の教育力は低下する傾向にあると考えられる」⁽¹⁾と述べられ、9年後の平成17年の中央教育審議会答申「新しい時代の義務教育を創造する」でも、「今日、朝食をとっていない子どもの問題など、家庭や地域の教育力が依然として不十分な現状、あるいは今後更にそれらの教育力が低下する懸念、格差拡大の懸念などを背景として、学校と家庭、地域との役割分担の在り方が改めて議論されている」⁽²⁾と謳われた。またこうした動向に合わせて「地域の教育力」に関する調査も実施された。文部科学省が日本総合研究所に委嘱して平成17年に行われた「地域の教育力に関する実態調査」はそのひとつである。この調査では、「地域の教育力」が「以前と比べて低下している」と回答した保護者の割合が55.6%にのぼったのに対して、「以前と変わらない」は15.1%、「以前に比べて向上している」は5.2%と低い割合であったことなどを示し⁽³⁾、「地域の教育力」が低下していると認識されている現状を明らかにした。

こうした背景のもと、「地域の教育力」という

言葉は、教育問題に迫るうえで、自治体や教育現場などで広く使用されるようになった。しかしながら「地域の教育力」は様々な意味で用いられており、概念規定が極めて曖昧であると言える。文部科学省においても明確に定義しているわけではない。そもそも「地域の教育力」が曖昧であるのは、これまでの「地域の教育力」の概念では、本来の「地域の教育力」が十分に捉えられなかったからではないだろうか。

すなわち、第一に、これまでは「地域の教育力」をどの地域にも共通する固定的なものとして捉えてきた傾向にあるが、本来の「地域の教育力」とは地域の特性により様々であると考えべきである。また第二に、「地域の教育力」を「地域における地縁的なつながり」と位置付けた先の日本総研の研究にみられるように、これまでは「地域の教育力」を単なる「ネットワーク」の強弱の観点から捉えてきた傾向にあるが、本来の「地域の教育力」とは、個および集団としての地域住民が地域に対して働きかける「力」の総体であると考えべきである。実際に即した「地域の教育力」に対するこうした見方に基づいた上で、地域の活動主体ならびに地域住民自らが肌で感じている、言わば「我が地域の教育力」ともいべきものに着目することが極めて重要である。さらにその上で、地域住民にとって身近なものとなるように「我が地域の教育力」を具現化させることこそが求められていると言える。

2. 評価の「可視化」と「共有化」の可能性

前節で述べた「我が地域の教育力」の具現化のために必要なこととして3点が考えられる。第一

に、住民自らによって「我が地域の教育力」を導くための、「我が地域の教育力」とはいかなるものかに関する地域住民による総括的な議論の場の設定である。第二に、地域の様々な諸活動の明確化と地域住民が参画する評価手法の開発である。そして第三に、評価が住民の誰にでも分かりやすくフィードバックされるような評価結果の提示方法の開発である。このように、「我が地域の教育力」の具現化にとって、評価活動は重要な基盤をなすものである。

ところで評価に関しては、平成8年に始まった三重県の事務事業評価システムなどを皮切りとした自治体による行政評価が近年着実に拡大しているところである。平成22年10月の時点で、都道府県・市区町村において全体の54.4%に相当する977団体(46の都道府県、18の政令指定都市、913の市区町村)が行政評価を導入している⁽⁴⁾。本稿が具体的なフィールドとしている鹿児島県鹿屋市においても平成18年度より行政評価が開始された。こうした行政評価の意義は十分に認めるものであるが、これを住民との関係でみた場合、住民にとって評価活動が見えにくい、住民に対して評価結果がわかりにくいという問題が指摘される⁽⁵⁾。

こうした行政評価に対して、「我が地域の教育力」の具現化のための評価活動においては、地域住民の共感と同意に基づいた内的評価こそが求められる。そうした内的評価を具体的に実施ならしめるためには、評価の「可視化」と「共有化」が重要であると考えられる。評価の「可視化」とは、評価結果を視覚的に提示するなど住民に対して分かりやすく結果をフィードバックすることであり、具体的方法として、たとえば花の開花度を用いることなどが挙げられる。ちなみにOECDの幸福度指標(より良い暮らし指標)は、評価結果を、花びらを用いて表している。評価の「共有化」とは、文字通り評価結果を住民全体で共有化することであり、そのことを通して評価活動に住民全員が参加することを目的とするものである。こうした評価活動は、地域住民自らが「受けたい・参画したい」と思えるような評価になると言える。

3. 鹿屋市串良町について

「可視化」と「共有化」を用いた評価活動に関する研究成果に言及する前に、まずは本節において、研究フィールドである鹿児島県鹿屋市串良町について、鹿屋市の公表資料に基づきながら言及する。鹿屋市は人口規模で、鹿児島市、霧島市に次ぐ県内第3位の市であり、大隅半島の中核となる市である。鹿屋市はその温暖な気候ゆえに国内有数の農畜産業が盛んな地域であり、とりわけ豚の出荷頭数が日本一の鹿児島県にあって、鹿屋市は県内最大の出荷頭数を誇る。

現在の鹿屋市は、2006年1月1日に、1市3町による市町村合併によって誕生し、鹿屋市串良町は、合併以前は肝属郡串良町であった。他に現在の鹿屋市を構成する旧自治体は、鹿屋市(旧鹿屋市)、曾於郡輝北町、肝属郡吾平町である。串良町は現鹿屋市において最も東側にあり、大隅半島全体で見ればちょうど中央に位置する。

平成23年12月31日時点での串良町の人口は、男性6,160人、女性6,837人の計12,997人で、世帯数は5,737世帯である。鹿屋市の全人口は105,869人であるため、鹿屋市に占める串良町の人口比は約12.3%である(ちなみに旧鹿屋市が82,028人で77.5%を占めている)。人口を年齢別にみると、15歳未満が1,675人、15歳～64歳が7,471人、65歳以上が3,851人であり、高齢化率は29.63%である。鹿屋市全体の高齢化率は24.35%であり、旧鹿屋市以外はいずれも平均値を上回っている⁽⁶⁾。

学校について、串良町内には、幼稚園が2園(串良幼稚園、細山田幼稚園)、小学校と中学校がそれぞれ3校(串良小・中、細山田小・中、上小原小・中)、高等学校が1校(串良商業高)あり、いずれも公立である。また社会教育施設については、3つの公民館(自治公民館は除く)や串良民俗歴史資料室等がある⁽⁷⁾。

串良町は鹿屋市の中でも先述した養豚業が盛んな地域である。他にも、サツマイモ、飼料作物、水稻の生産が盛んであり、うなぎの養殖では全国有数の生産量を誇っている⁽⁸⁾。

鹿屋市は平成20年に、平成29年度までを計画期間とする「鹿屋市総合計画」を策定した。「総合計画」では全体計画とともに市内を12の地域に分

けて（串良町は1町で1地域）地域ごとの地域別計画も謳われた。その中で串良地域は、「豊かな大地に生まれ、人・ものが行きかう 交流の郷」のスローガンのもと、①防災情報システムの構築、②魅力ある第1次産業の確立、③災害に強い良好な居住環境の確保、④共生・協働のまちづくりの啓発、⑤交流人口の拡大による地域活性化、の5つの基本計画が示された⁽⁹⁾。特に⑤に関しては、串良地域の代表的な観光資源でもある串良平和アリーナ等の地域資源を活用したスポーツ合宿の誘致などが具体的に示されている⁽¹⁰⁾。

4. 串良まちづくり戦略会議の概要

本研究の分析対象である「串良まちづくり戦略会議（以下戦略会議とする）」は、鹿屋市串良町に住む30～40歳代の成年男子15人（2011年12月現在）で構成されている。構成員の背景は、整備士、建設会社職員、塗装職人、食品販売員等の一般の会社職員、医療関係職員等の団体職員、小学校教員や行政職員等様々である。

戦略会議のメンバーは、もともと串良町における様々な地域活動において頻繁に顔を合わせており、それぞれの交流の場においてまちづくりに対する不満を共有していた。戦略会議結成のきっかけとなったのは、彼らの不満の一つである、宿泊施設不足の問題であった。上述したとおり、串良町には串良平和アリーナという充実したスポーツ施設があり、また町内に存在する全国レベルのスポーツチームとの練習試合を希望する団体が多いにもかかわらず、周辺に宿泊施設が不足しているため、地域活性化につながらない点を指摘する声が高まっていた。こうした問題意識のなか、鹿屋市市制施行5周年記念イベントに対する公募に対し、同メンバーが中心となり、九州内の有力チームを集めた小学生ドッチボール大会を開催し、串良住民が主体となって大会参加者を受け入れるという計画を申請し、実施が決定したことをきっかけに、補助金受託のための組織として大会運営組織を発足させた。

その後、社会人9人制バレーボール大会等、活動を推進する際に、改めて宿泊施設の不足や地域観光や産業との関わり、地域との交流等がない点

についてメンバー内での意識の共有化が図られた。こうした取り組みが進むなか、鹿屋市が実施する行政仕分け作業において同市が管理する社会福祉施設「友愛の郷」の財産整理問題が浮上、串良町の地域活性化を主体的に推進してきた社会教育主事からの提案により、同施設を「合宿施設」として活用する計画を行政に要望する際の管理運営団を目指す目的で、2011年4月正式に「串良まちづくり戦略会議」が発足した。

戦略会議は、月2回程度の話し合いによって進められ、同会議の目的についても以下の通りに決定した。

「串良まちづくり戦略会議の目的」

- ①町内会公民館等を合宿施設として有効活用
- ②合宿受け入れのための協力ネットワーク構築
- ③大会開催や合宿コーディネートのシステム構築
- ④マーケティングの研究と経営戦略の構築
- ⑤市内の利用されなくなった公共施設を合宿施設として再生する（友愛の郷プロジェクト）

このように戦略会議は、「友愛の郷」を合宿施設として有効活用するという明確な目的意識をもつ機能的集団としての性格を持ちながらも、前述したとおり、串良町の活性化のための諸活動を普段から共に行なっているまちづくり集団としての性格も併せ持っており、「合宿の町」を実現したいという思いの延長線上には、串良町を活性化したいという共通の認識が存在している点を指摘しておきたい。

5. 評価の「可視化」と「共有化」に関する実践

「我が地域の教育力」の具現化には、評価活動が重要である点は、既に述べた。本節では、戦略会議を対象に行なった評価の「可視化」と「共有化」に関するアクションリサーチについて吟味する。

1) KJ法を活用した評価の「可視化」と「共有化」

川喜田氏が開発したKJ法を用いながら、戦略会議のメンバー全員に対し、まず「串良をどのような町にしたいのか」という夢を自由に記述して

もらった。その結果、「子どもが元気に育つ町」、「施設」、「商店街」、「活気」、「つながり」、「イベント」、「安心」、「文化」、「仕事」、「Uターン」という11項目に整理された。次にこの11項目のテーマを元に「これが申良の現状だ!」というタイトルでそれぞれ個別のテーマに対する現状や問題点を整理し、問題意識の共有化をおこなった。これらを踏まえ、最後に「これからの実際の取り組みについて」というタイトルで今後、申良町が取り組むべき具体的活動について意見を出し合い、図1のようにまとめた。

そして図1の結果を基に構成メンバーと話し合いを行い、数ある取り組みのなかから、まず戦略会議の優先的な目的の一つである「スポーツ大会の開催(デモ合宿)」、次に戦略会議の設立の根拠となった「友愛の郷の有効利用について」、さらにKJ法のなかで比較的高い意識が確認されたテーマである「子どもが元気に育つ町」、最後に長期的に取り組むべきテーマとして「申良町に仕事をうみだす」、という4つのテーマを選定した。そしてこれらのテーマに対する現段階での到達点を10点満点とし、構成メンバーと議論を深め、その点数の根拠や基準について個々の判断をシェアリングしながら点数化を行い、今後の具体的な活動目標を設定した。その後、前段階での点数を踏まえながら、活動の進行と共に会議を行った時点での到達点を点数化する作業を繰り返した。その結果は以下の通りである。

(1) テーマ1：スポーツ大会の開催(デモ合宿)

前述したとおり、申良町はスポーツの盛んな町であり、戦略会議が構成される過程においてもスポーツ大会への取り組みが行なわれていた点、さらには、KJ法が実施された時点ですでにスポーツ合宿の日程が決まっていた点、さらには、取り組むべき活動が「スポーツ大会を開催する」、「デモ合宿を成功させる」と明確であった点が同テーマ選定の理由である。

具体的な評価と活動目標の変遷については表1のとおりである。同テーマは、KJ法がスタートした時点ですでに活動が行なわれていたことも影響し、10点満点中6点と高い点数として評価され

た。また、イベントの日時もはっきりしていたため、活動目標の設定も容易く、構成員全員がやるべきことをお互いに確認し、シェアしながら進行していった。その結果、点数も順当に右肩上がりでも評価され、合宿の終了とともに10満点の評価を受けた。

(2) テーマ2：友愛の郷の有効利用について

鹿屋市が管理する社会福祉施設「友愛の郷」の財産整理問題を発端とし、戦略会議が設立した経緯にも明らかなように、同テーマは構成員メンバーにとって重要な位置づけとなった。KJ法を実施した時点では、まだその施設を訪れていないメンバーがいた点も踏まえ、10点満点中2点という低い評価となったが、行政の施設を市民が主体的に有効活用するという点においての行政側の期待が高く、また戦略会議においても宿泊施設として利用できる可能性が高い同施設に対する期待が高い状態であった(表2参照)。その後、施設の有効活用のためには、利用する側のニーズを把握する必要があるという問題意識のもと、活用を希望する団体への連絡や、市内のイベントの再調査等が実施された。

しかし、活動の目標を設定するものの、活動の進行とともに公共施設の管理および運営の難しさが構成員メンバー内で認識され、活動目標の再設定が繰り返されることにより、評価も3点という低い水準で横ばいの状態となった。特に、施設の維持管理費の捻出、利用団体の確保、運営するスタッフの雇用等、活動を進めれば進めるほど、クリアしなければならぬ問題が次々と顕在化し、点数どころか、当初の実現期間1年という計画そのものへの見直しが必要という結果となった。この時点で構成員メンバーは、プランニングの甘さや活動の難しさについての認識の共有化が図られると同時に、行政機関との連携の重要性について改めて認識した結果となった。

(3) テーマ3：子どもが元気に育つ町

戦略会議の成立過程において宿泊施設に関するテーマが中心であったにもかかわらず、「申良をどのような町にしたいのか」という問いに対

し、高い関心が示されたテーマが「子どもが元気に育つ町」であった。もともと構成メンバーは、地域においてPTAの役員をしていたり、子ども会に関わっていたりと、子どもに関する活動を多岐にわたって行なっており、まちづくりという点において子どもに対する関心が高かった点が要因として考察される。また、KJ法がスタートしたのが6月末であったこともあり、夏休みを念頭に子ども達と深くかかわる機会がある点で、具体的な活動目標が立てやすかったこともあげられる。

普段漠然と子どもと接していた点も踏まえ、KJ法のスタート段階では10点満点中3点という評価であったが、子どもが元気になるような取り組みを行なうという明確な問題意識が構成員に形成されたため、手作りの竹馬で遊ぶといった伝承遊びやキャンプや山登り等、体験活動を中心に、積極的な活動が実施され、構成員全員が何らかの形で地域の子どもとかわりを持ち、共に活動実績を残したという点で、評価も当初の3点から右肩上がりとなり、夏休みの終了後の評価においては、10点満点が構成員の満場一致で決定された(表3参照)。

(4) テーマ4：串良に仕事をうみだす

KJ法実施の際、「串良に仕事をうみだす」というテーマは、中心的な話題とはならなかったものの、まちづくりの長期的なビジョンとして雇用を創出することの重要性が構成員から指摘され、また他のテーマが比較的短期のものが多かった点も踏まえ、じっくりと腰を据えて活動を展開するという文脈から最後のテーマとして設定された。そのため、自己評価も大変厳しいものとなり、構成員のすべてが最低点の0点を付けた(表4参照)。その後、仕事を生み出すという視点から個々の活動を見直そうという問題意識が共有化され、前述したスポーツ合宿の活動から、地域住民へ利益の還元が行なわれたりしたため、0点から2点へと評価を上げた。しかし、期待されていた「友愛の郷」の事業がなかなか進展せず、また地域雇用の難しさに対する意識のシェアが行なわれたため、現段階における最終的評価は、そのまま2点で推移した。ただし本テーマは設定当初から

5年というように長い期間で設定されていたこともあり、必ずしも右肩上がりにならない評価、継続させようとする活動の重要性が改めてシェアされる結果となった。

2) インタビューを活用した評価の「可視化」と「共有化」

KJ法による評価の「可視化」と「共有化」が、主に、構成員メンバー同士の意識や団体としての目標のシェアリング機能を重視しているのに対し、インタビューを活用した評価の「可視化」と「共有化」では、個々人に対するインタビューを記録し、確認するという作業を通して過去の自分との意識のシェアリング機能を重視している。その具体的な方法や目的、そして実践について以下整理する。

(1) インタビューの方法と目的

KJ法の実施と並行しながら、会議の終了時に構成員の一人ひとりに活動を通した感想という形でインタビュー調査を行なった。それらのインタビューはビデオで録画されており、構成員は前回の自身のコメントを見ながら、それらを踏まえつつ再度インタビューを行なうという作業を繰り返して行なうというものである。

その狙いは、前回のインタビュー映像により自分の考えを可視化し、現在の自分と比較しながら成長を確認しつつ、活動の進展と自身の深まりを共有してもらうことにある。すなわち、個々の構成員によるモチベーションの違いに関係なく、自分自身の過去と対面することによって自分の考えの変化や成長を可視化し確認することが本取り組みの目的である。

(2) インタビューによる構成員の変化及び分析

①インタビュー記録(平成23年6月21日)

- ・このように目標を立ててちょっとずつクリアできるように頑張ります。
- ・いつも電気工事ばかりしているので、今日は貴重な体験をしました。
- ・自分の組織でもこの方法(KJ法)を試してみようと思います。

- ・実際に紙に書いてみるとこれは出来そうだとか、ちょっと無理とか見えてきた。
- ・普段仲間と一緒にしゃべっていることをいぎ文字にするのはとても難しいと思いました。気持ちちは十分ありますので頑張りたい。

戦略会議を中心的に引っ張ってきたリーダー、まちづくりに熱意を持っている者、とりあえず誘われて参加した人等、それぞれのモチベーションの違いがコメントに現れている。

②インタビュー記録 (平成23年8月22日)

- ・(夢に向けて) 一步一步着実に進んでいる気がします。これから起こることがとても楽しみでワクワクしています。
- ・初めは、何も考えていませんでしたが、いろんなアイデアがすごいスピードで現実の方向に進んでいるようで、うれしい反面、気を引き締めていかなければならないと、自覚を持って考えるようになりました。
- ・一人ひとりがやるべきことをやり始めて、みんなが動きを持ち寄れるということはとても楽しみです。

具体的な取り組みとしてスポーツ大会の開催(デモ合宿)が迫っていたこともあり、ほとんどの参加者から「楽しみ」というキーワードが共通して語られるようになった。また、これまで比較的傍観的な意見を持っていた構成員から「自覚」という言葉が発せられるようになり、前回に比べ、主体的な発言が述べられている。

③インタビュー記録 (平成23年10月7日)

- ・活動当初は、半信半疑なところがありましたが、行動をいくつか起こしてきた中で、自分の中でも少し自信につながりました。
- ・やっていることに対し、協力者もどんどん増えているということが感じられる。
- ・いろいろと取り組んでいく中で、難しいって思うところが正直あります。
- ・(以前までの取り組みでは) 意外と不安はなかったような気がします。でも回数を重ねるご

とに実はすごい不安が大きくなっています。

- ・だんだんみんなが、言っていることとか、考えていることが絞られてきて・・・いろんな気づきが出来ているのがうれしい。

戦略会議の場において発言があまり積極的でなかった参加者が活動を通して主体的かつ具体的な発言をするようになったことが窺える。一方、初期から活動を先導してきた参加者は、活動する中での難しさや、困難である点を感じ始めている点が指摘できる。また全体的な視野にたった意見を構成員が述べるようになった。

6. まとめ

本研究は「我が地域の教育力」の具現化を目指すことを命題としながらも、その手法としての評価活動の重要性を指摘するに留まっている点でいまだ発展途上の研究であるといえる。しかし、評価活動における「可視化」と「共有化」がいかに関地域の構成員の主体的な活動につながっていくかというダイナミズムを明らかにした研究であり、本研究の着眼点や分析の手法は最終的に「我が地域の教育力」の具現化につながるものであると確信している。以下では、本研究のまとめとして、KJ法及びインタビュー法を用いた評価の「可視化」と「共有化」の意義について整理する。

まず、KJ法を活用し、串良町の将来像をイメージし、その課題を焦点化させ、具体的な活動について考察するという手法により、普段の会話で整理されなかった思いや考えが、カラフルな付箋紙と共に、具体的な文字として表現され、他者の考えと交わり、そして分類され一つの形として可視化されたことにより、構成員全員に共有化されることとなった。この手法で作成された模造紙は、活動の拠点施設に掲示され、常に構成員の目に触れるところに貼られており、常時確認できるようになっている。また具体的なテーマを焦点化させ、10点満点を到達点とし、現状を個々の構成員の自己評価によって可視化し、その点数の意味を構成員同士でシェアリングし、まとめる作業をとおして共有化することにより、次回の活動内容の決定と目標地点の設定という主体的かつ具体的

な活動が展開している点が指摘される。さらに地域における構成員の個別の活動や体験が有機的な連携を持つようになり、それらがフィードバックされることにより、広い視野にたった活動へのイメージが共有化されている点が窺える。

また、インタビュー法を活用することにより、自身の成長を可視化し、その結果、より系統立てた取り組みへのイメージが可能となった点や活動を先導してきた構成員と新しく参加した構成員の発達や成長の過程の違いや、活動を継続していくことによる悩みや課題発見のプロセスが構成員自身のみならず、他の構成員とも共有することが出来る点が指摘される。

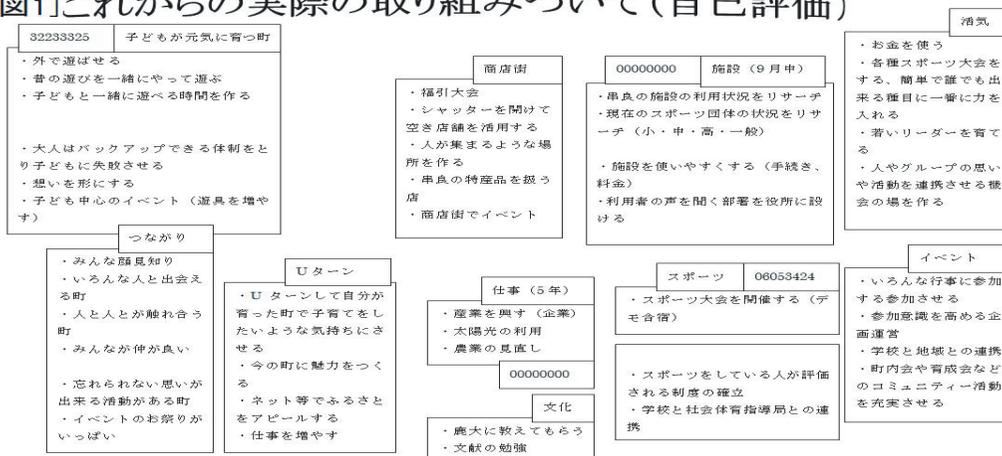
「我が地域の教育力」とは、地域の諸活動を通して、個々人の成長を本人だけでなく、周りの人たちと共に確認（可視化）し、そして共感（共有化）しながら、共に影響を与え合いつつ構成されていくものであると考える。そこには、知識のあるものや経験のあるものから無いものへの伝達や単純な右肩上がりの成長・発展だけでなく、継続し、共に成長し、時には維持していくものもあることを再確認しながら形成されていくものではないかと考察する。本研究は、そのための手法に関する分析であったといえる。

注

- (1) 中央教育審議会（2012.2）「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について（第一次答申）」

- http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_chukyo_index/toushin/attach/1309588.htm
- (2) 中央教育審議会（2012.2）「新しい時代の義務教育を創造する」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05102601/004.htm
- (3) 日本総合研究所（2012.2）『『地域の教育力に関する実態調査』報告』
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo2/003/siryou/06032317/002/001.htm
- (4) 総務省（2012.2）地方公共団体における行政評価の取組状況（平成22年10月1日現在）
http://www.soumu.go.jp/main_content/000106463.pdf
- (5) 三菱総合研究所（2012.2）「地方自治体における行政評価等への取り組みに関する実態調査2009年調査結果（概要版）」
http://www.mri.co.jp/NEWS/press/2009/_icsFiles/afiedfile/2010/04/13/pr091130_rmu01.pdf
- (6) 鹿屋市（2012.2）「鹿屋市の統計 町内会別人口」
<http://www.e-kanoya.net/toukei/jinkou.html>
- (7) 鹿屋市（2012.2）「鹿屋市内の学校・教育施設一覧」
<http://www.e-kanoya.net/annnai/sisetu.html>
- (8) 鹿屋市（2008）『鹿屋市総合計画』147頁
- (9) 鹿屋市（2008）『鹿屋市総合計画（概要版）』25頁
- (10) 鹿屋市（2008）『鹿屋市総合計画（概要版）』25頁

〔図1〕これからの実際の取り組みについて（自己評価）



[表 1] 「テーマ①」 スポーツ大会の開催 (デモ合宿) 期間: 9月12日まで

KJ法スタート 6月21日	目標の設定 7月7日	活動評価と 目標の再設定 8月22日	活動の一部終了と 目標の再設定 9月15日
6	6 ⇒ 7 ・デモ合宿を実施し てくれそうな団体に 声をかける	7 ⇒ 9 ・経営的な視点で合宿 を実施する ・事後アンケートをとる	10 合宿は課題があるも のとりあえず成功

[表 2] 「テーマ②」 「施設」をテーマに友愛の郷の有効利用 期間: 1年

KJ法スタート 6月21日	目標の設定 7月7日	活動評価と 目標の再設定 8月22日	活動の一部終了と 目標の再設定 9月15日
2	2 ⇒ 3 ・合宿として利用で きる施設の調査	3 ⇒ 3 ・友愛の郷の有効利用 についてのプランニ ングを行なう。	3 維持管理費の捻出 等、プランニングの甘 さによる様々な問題 が顕在化したため仕 切り直し

[表 3] 「テーマ③」 子どもが元気に育つ町 期間: 夏休み中

KJ法スタート 6月21日	目標の設定 7月7日	活動評価と 目標の再設定 8月22日	活動の一部終了と 目標の再設定 9月15日
3	3 ⇒ 4 ・子どもと夏休みの 計画をねった	7 ⇒ 9 ・手作り竹馬遊びなど 具体的な実践が展開 ・個別に子どもたちとの 時間を確保 ・様々な体験活動を実 施	10 ・すべての構成員が 何らかの形で子ども 達とかかわりを持ち、 共に活動実績を残し た

[表 4] 「テーマ④」 申良に仕事を生み出す 期間: 5年

KJ法スタート 6月21日	目標の設定 7月7日	活動評価と 目標の再設定 8月22日	活動の一部終了と 目標の再設定 9月15日
0	0 ⇒ 1 ・仕事を生み出す システムを考える	2 ⇒ 2 ・合宿を通して、住民の 人たちに微量であるが 利益を還元 ・今後の雇用創出を考 える	2 ・友愛の郷が仕切り 直しになったが、再 度合宿との関連で雇 用の創出を念頭に活 動を展開する